1/5 京.7頁

安保3文書

岸田文雄政権は、いわゆる安保3文書（国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画）を閣議決定しました。「軍事対軍事」の危険な暴走が始まっています。

気流

A　戦争のリアル、国民生活のリアル、平和の尊さのリアルを知らない日本の権力者たちが、米国と擦り合わせて作ったのが安保3文書だ。

B　インド太平洋地域について国家安全保障戦略は、「2013年の国家安全保障戦略の策定以降も、グローバルなパワーの重心が、わが国が位置するインド太平洋地域に移る形で、国際社会は急速に変化し続けている」と強調している。

A　さらに「インド太平洋地域は、世界人口の半数以上を擁する世界の活力の中核であり、太平洋とインド洋の交わりによるダイナミズムは世界経済の成長エンジンとなっている。この地域にあるわが国は、その恩恵を受けやすい位置にある」とした。

B　一方、米国の国家安全保障戦略は、「インド太平洋地域は、世界の経済成長を大いに促進する21世紀の地理的政治的要因の中心地だ」として、「米国はこの地域にきわめて重要な利益を有している」と強調している。

C　日本政府も近年、「自由で開かれたインド太平洋（FOIP）」を強調している。ここで「自由で開かれた」というのは、日米の多国籍製造業や情報通信産業、さらには米国の巨大軍事企業が「自由にもうけをあげることができる、開かれた」経済秩序のことだ。そこでは、極端な貧富の格差が存在し、常時戦争が行われている。

B　一方、日本の国家安全保障戦略は、「国際社会におけるパワーバランスの変化や価値観の多様化により、国際社会全体の統治構造において強力な指導力が失われつつある」との認識を示している。

A　名指しこそ避けつつ、中国を念頭に「普遍的価値を共有しない一部の国家は、経済と科学技術を独自の手法で急速に発展させ、一部の分野では、学問の自由や市場経済原理を擁護してきた国家よりも優位に立つようになってきている。これらは、既存の国際秩序に挑戦する動き」とも述べている。

米国支えるために

C　08年9月15日に発生した世界的金融危機のリーマン・ショックの際、「市場原理主義」について国際社会では大きな反省が語られた。しかし、今回、米国による対中戦略の中で、再び、「市場原理主義」が復活してきている。その復権に日本は加担している。

B　日本の国家安全保障戦略は、米国の国家安全保障戦略を引き写したようなもので、世界情勢をアメリカのレンズを通してみている。

A　ただ、日米の国家安全保障戦略で唯一違うのは、米国の国家安全保障戦略では、自らが弱体化している、とは言わないことだ。それに代わるごまかしのイデオロギーとして持ち出しているのが「民主主義国家と専制国家は、どちらの統治体制が国民と世界に最も貢献できるかを競い合っている」という民主主義対専制主義という偽りの対決軸だ。

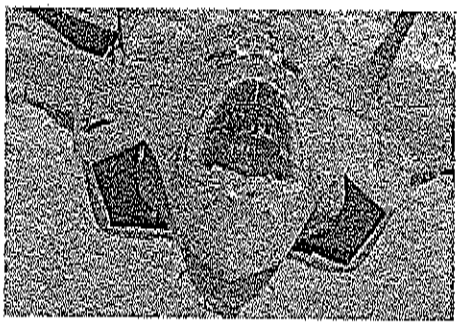
B　日本の国家安全保障戦略は、「国際協調を旨とする積極的平和主義」を改めて強調している。つまり、米国の圧倒的な力に陰りが出て、このままでは中国に負けてしまうので、米国を支えるために日本が軍事的役割を積極的に果たさなければならなくなった、ということだろう。

C　そこで出てくるのが、軍事大国化への道である。国家安全保障戦略は、「軍事大国にならない」などと言っているが、まったくの偽り、ごまかし宣言にほかならない。

国民に覚悟を迫る

A　3文書の最上位に位置づけられている国家安全保障戦略は、「国家としての力の発揮は国民の決意から始まる」「国民がわが国の安全保障政策に自発的かつ主体的に参画できる環境を政府が整えることが不可欠である」と強調した。軍事力の強化に向けた「覚悟」を国民に求めていることには驚いた。

B　岸田首相は12月16日の記者会見で、「一人一人が『主体的に国を守るという意識を持つことの大切さ』を強調していた。国民に軍事力強化への覚悟を迫ったものだった。



米ロッキード・マーチン社などが製造するF35戦闘機（米空軍のホームページから）

米国軍事戦略と擦り合わせ

貧富の格差、常時戦争体制へ